

建築分科会における議論への期待 (案)

令和7年10月16日
住宅宅地分科会

社会資本整備審議会住宅宅地分科会は、今年度末の住生活基本計画の見直しにむけて、昨年10月からここまで9回にわたる議論を重ね、近々の中間とりまとめの公表を目指しているところ。

2050年の住生活の姿を見据えつつ、生産年齢人口の急減や単身高齢者世帯の増加等の人口・世帯構成の変化、十分に蓄積されてきた住宅ストックの継承・活用への期待等を踏まえ、人生100年時代を支えるこれからの住宅市場の環境整備・誘導・補完のあり方等を議論してきた。しかし、本分科会が所掌する範囲の議論では対応しきれない論点が見えてきているため、建築分科会において以下のような議論をお願いしたい。

1. 住宅ストックの有効活用

2050年に向けたストック社会においては、住宅ストックが適正に維持管理され、その性能・利用価値が適正に評価され流通することで、多世代にわたり活用されるような市場環境が必要であると考え、その整備・誘導にあたっての考え方等を議論してきた。しかし、この市場が効果的に機能するためには、住宅ストックの安全性確保と活用促進の両立が図られる枠組みなどの制度的対応の充実が求められるため、これらについて、建築分科会においてストック型社会の実現を見据えた本質的な議論をお願いしたい。

2. 担い手の確保・育成

2050年までの間、生産年齢人口の減少が一段と加速する中でも豊かな住生活を支えるために、住宅の生産から維持管理、活用等を担う人材の確保・育成と、技術開発やDXによる生産性の向上が強く求められると考え、住宅建設技能者の確保・育成等にむけた議論を行ってきた。しかし、新築・既存住宅の質向上や既存住宅の有効活用を支えるためには建築士をはじめとする技術者についても、例えば、流通まで見越した改修を提案するなどストック社会に応じた役割を担っていただく必要がある。このため、建築分科会において、産学官連携した、教育の視点も踏まえた建築士の確保・育成等に向けた議論や生産性向上に資する技術的な議論をお願いしたい。

3. 省エネ・LCA

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、新築が住宅ストック全体に与える

インパクトの低減も踏まえつつ、既存住宅の省エネ化や温熱環境の改善等の促進に向けた議論を行ってきた。他方、ライフサイクルでの環境負荷削減については、建築分科会において制度的措置も見据えた議論を行っているところと承知しており、住生活産業におけるライフサイクルカーボンの削減やサーキュラーエコノミーへの移行等の推進に資する議論や提案等があれば、情報共有いただきたい。